

I.日本自治創造学会研究大会 H30年度 in 明治大学アカデミーホール

1. 教育

H30.5.10

(1) 人生100年時代の人づくり改革

by 高橋進 (日本総合研究所 チェアマン・エメリタス)

政府の取り組みにおける持続的な経済財政の基礎固めとして、高橋進氏は「鍵は人口対策と労働参加率・生産性の引き上げ」とした上で、次の4点について論じた。

- ① 社会保障改革：全世代型社会保障の実現
- ② 人づくり改革：少子化対策、教育改革
- ③ 生産性改革：潜在成長率の引き上げ
- ④ 地域活性化に向けた仕組みづくり

これらの中で財政的に厳しい状況が続いている矢板市にとって一番重要であると確信した「教育改革」の中の「幼児教育」について取り上げる。

幼児教育は、「生涯にわたる人格形成や教育の基礎を担う重要なものであり、全員に共通の教育を施すことの意味が大きい」とされている。1962~67年に低所得者層のアメリカ人の子ども(3,4歳児)を対象に幼児教育プログラムを実施(1日2.5時間2年間)し、3~11歳(毎年)、14歳、15歳、19歳、27歳、

40歳時点で追跡調査を実施した「米国ペリー就学前計画」がある。その結果、幼児教育を受けたことにより、将来の所得の向上や生活保護受給率の低下などの効果が著しいことが実証された。H29年10月の内閣官房人生100年時代構想推進室「幼児教育、高等教育の無償化・負担軽減参考資料」によれば、幼児教育を実施したグループと実施しなかったグループを比べると、40歳時点で高校卒業率比率が実施グループは非実施の1.4倍、年間所得2万ドル以上が1.5倍、子どもを持った男性の比率は1.9倍、23~27歳の間に生活保護を受給したことがある者の割合は0.4倍であった。

シカゴ大学教授のジェームズ・ヘックマン氏（ノーベル経済学賞受賞者）は「社会的成功には、IQや学力といった認知能力だけでなく、根気強さ、注意深さ、意欲、自信といった非認知能力も不可欠。幼少期の教育により、認知能力だけでなく、非認知能力も向上させられる。」と主張している。

少子化時代に労働参加率と生産性を上げるためには、個々の能力の向上を図ることが重要だが、教育格差が歴然としている中、行政のすべき役割は大きい。古来より「三つ子の魂百まで」と言われているが、幼児教育に真摯に向き合う時が来ている。

(2) 教育格差を終わらせる

by 李ヒョンシギ (特定非営利活動法人 Learning for All)

李ヒョンシギを代表理事とする LFA は 2010 年に「寺子屋くらぶ」を開始した Teach for Japan から 2014 年に独立してできた法人である。日本財団の子ども貧困対策プロジェクトにおいて全国初の拠点を埼玉県戸田市に立ち上げ運営を受託して「子どもの家」事業を開始した。これまで支援を行った子ども数は延べ 5000 人以上、ボランティア参加者延べ 2000 人以上で、延べ 10 自治体と連携している。2018 年には第 5 回エクセレント NPO 大賞および課題解決力賞を受賞し、李代表が AERA「生きづらさを仕事に変えた社会企業家 54 人」に選出された。李氏は、貧困の連鎖をなくすには、子ども食堂だけでは無理で、魚を渡すだけでなくその採り方を教えることが大切と説く。子どもの家事業では、困難を抱える小学校低学年の子どもの学びと育ちを保証している。

LFA のビジョンは「教育格差を終わらせる」で、行政と連携して学校内外に拠点を設置し学習支援を行っている。優秀で熱意のある大学生を採用・育成の上、教師として困難を抱える子ども達に派遣する。個別指導を通して、子どもたちの人生が変わる教室を実現している。参加学生の殆どが一流大学生で、卒業後各省庁や一流企業に就職し、小中高の教員になる学生も多い。各省庁や学校で働く人間が、これまで自分が属してこなかったであろう人たちと直に接する意義は大きく、両者にとって非常に有益な事業であることがわかる。

(3) 矢板市における展望

栃木県の教育施策により H18 年に「学力向上研究委員会」が発足し、H26 年より「とちぎっ子学習状況調査」が開始されるとともに学習向上アドバイザーが矢板市内の指定校にも順次派遣され、指導を仰ぐことになった。私も何度か授業参観や研修講話に参加させていただいたが、チャイムが鳴らない学校、コの字型での授業など秋田方式、福井方式を参考にした学力向上対策に、前大森教育長、現村上教育長と各学校の先生方が真摯に取り組んでいらした。その結果矢板市では、今年初めて小学校の学力テスト平均が、県や国の平均を上回った。授業やテスト対策に力を入れる以外に、「家庭学習ノートコンテスト」表彰や各種表彰など、存在承認され自己肯定感を得られるような温かな指導の賜物であろう。

(1)(2)のように幼児教育に行政が注力し、親や家族だけでなく地域全体で子ども達を導き育てることで、相乗効果が現れ、負の連鎖を断ち切る事ができるはずだ。

「教育が一番の投資」と言われ、ブレア首相は「一に教育、二にも教育」と唱え、フジモリ大統領は原野に学校を建て続けた。「まちづくり」は「ひとづくり」目に見えない事業、すぐに成果が現れない事業に力を注ぐ勇気が10年後の矢板市を輝けるものにするだろう。

2. 共生社会

H30.5.11

(1) ごちゃまぜ共生社会で創る日本の未来

by 雄谷良成 (社会福祉法人佛子園理事長)

WHO では 2007 年「高齢者にやさしい世界の都市ガイド」の中で、住宅・交通機関・屋外スペースと建物といったハード面に、地域支援と保険サービス・コミュニケーションと情報・市民参加と雇用・尊厳と社会的包括・社会参加が加わることで、「優しい都市づくり」が可能になるとしている。

雄谷氏は、それこそが佛子園メソッドの特徴であると説き、高齢者にやさしい都市の条件を「生涯活躍のまち」へと応用した。「すべての人は役割を持っている」「すべての人が機能する」という観点から住民と子どもと高齢者と障がい者が「ごちゃまぜ」の力で共生共存していく。人と人のつながる力が、生きがいになり、健康寿命増進や生存率向上に繋がっていく。

人と人とのつながりと健康のメカニズムについて、氏は次の3点を挙げ、「ごちゃまぜが第三の医療となりえる」と論じている。

- ① 人と交わるだけで健康になる。
- ② つきあう人やグループでその人の行動が決まる。
- ③ 人と人とのつながりから生まれる支援（ソーシャルサポート）

氏の取り組みにより地域で家々の繋がりが活発になった小松市西圓寺では若者の定住移住も増加し 2018 年迄の 10 年間で 55 世帯が 75 世帯になった。

(2) 矢板市における展望

安倍内閣が「1億人総活躍時代」を掲げて久しいが、H29年10月1日現在、「生涯活躍のまち」に関する取り組みの推進意向がある地方自治体は245団体、そのうち既に取り組みを開始しているのは114団体。県内では栃木市、小山市、大田原市、茂木町、那須町である。

矢板市においては、ここ数年で図書館や公民館の講座が倍増し、商工会や各種ボランティア団体が数々のイベントを開催し、市民の活躍の場のみでなく交流人口も増加している。デスティネーション・キャンペーンへの取り組みも功を奏している。

一般質問において世代間交流と「絆」「気づきの場」づくりの重要性を唱えそれが住民満足度、交流人口増から定住促進になると訴えてきた。ひとりではできないことを可能にし、「1+1が2ではなく無限に広がっていく」のが「人と人とのつながり」である。「前例」「しきたり」「縦割り」という固定観念や既成概念に囚われず「ごちゃまぜ」の感覚が未来を切り開く。それを実践している団体が大成功を収めているのは心強い。

「先進事例を鑑みて・・・」「予算がないからやらない」ではなく、予算がない自治体こそ、「先見の明」を持ち、個々の収支のみでなく「まち全体の」今は見えない収支を視野に入れ更に費用対効果を図る俯瞰力の必要性を強く訴えたい。